

平成19年簡易延長産業連関表及び平成18年延長産業連関表のポイント

平成21年3月25日

経済産業政策局調査統計部

平成19年簡易延長産業連関表からみた我が国経済の概況は以下のとおりである。

1. 我が国経済の構造変化（概況）

時価評価表でみると、19年の「総供給額(総需要額)」は1079.7兆円となった。

供給側からみると、「国内生産額」は988.5兆円、「総供給額」に対する構成比は91.6%となり、「輸入」は91.2兆円で同8.4%となった。

需要側からみると、「中間需要額」は479.6兆円、「総需要額」に対する構成比は44.4%となり、「国内最終需要」は507.7兆円で同47.0%、「輸出」は92.4兆円で同8.6%となった。

「国内最終需要」の内訳をみると、「消費」は386.2兆円、「総需要額」に対する構成比は35.8%となり、「投資」は121.5兆円で同11.3%となった。

固定価格評価表でみると、19年の「総供給額(総需要額)」は、1062.6兆円で、12年比7.2%増となった。

供給側からみると、「国内生産額」は同5.1%増、「輸入」は同44.0%増となった。需要側からみると、「中間需要額」は同7.0%増、「国内最終需要」は同2.5%増、「輸出」は同50.7%増となった。

「国内最終需要」の内訳をみると、「消費」は同3.7%増、「投資」は同1.1%減となった。

「国内生産額」を、「中間投入額」と「粗付加価値額」に分けてみると、「中間投入額」は同7.0%増で、「粗付加価値額」は同3.5%増となった(第1表)。

第1表 主要項目の推移

		平成12年 基本表 (兆円)	平成17年 延長表 (兆円)	平成18年 延長表 (兆円)	平成19年 簡易表 (兆円)	平成19年 / 12年 伸び率(%)	構成比(%)			
							平成12年	平成17年	平成18年	平成19年
時価 評価	国内生産額	936.9	940.0	964.9	988.5	5.5	94.5	92.9	92.0	91.6
	中間投入額						(45.9)	(46.8)	(47.6)	(48.5)
	= 中間需要額	429.7	440.3	459.7	479.6	11.6	43.4	43.5	43.8	44.4
	粗付加価値額	507.3	499.6	505.2	508.9	0.3	(54.1)	(53.2)	(52.4)	(51.5)
	最終需要額計	561.4	571.5	589.2	600.1	6.9	56.6	56.5	56.2	55.6
	国内最終需要	503.9	498.3	505.7	507.7	0.7	50.8	49.2	48.2	47.0
	消費	373.7	379.8	380.9	386.2	3.4	37.7	37.5	36.3	35.8
	投資	130.3	118.5	124.7	121.5	6.7	13.1	11.7	11.9	11.3
	輸出	57.5	73.3	83.5	92.4	60.8	5.8	7.2	8.0	8.6
	輸入	54.2	71.9	84.0	91.2	68.3	5.5	7.1	8.0	8.4
総供給額 = 総需要額		991.1	1,011.8	1,048.9	1,079.7	8.9	100.0	100.0	100.0	100.0
固定 価格 評価	国内生産額	936.9	959.9	968.1	984.6	5.1	94.5	93.3	92.8	92.7
	中間投入額						(45.9)	(46.3)	(46.1)	(46.7)
	= 中間需要額	429.7	444.2	446.2	459.5	7.0	43.4	43.2	42.8	43.2
	粗付加価値額	507.3	515.8	521.9	525.1	3.5	(54.1)	(53.7)	(53.9)	(53.3)
	最終需要額計	561.4	584.4	597.5	603.1	7.4	56.6	56.8	57.2	56.8
	国内最終需要	503.9	511.1	516.7	516.4	2.5	50.8	49.7	49.5	48.6
	消費	373.7	383.6	381.9	387.6	3.7	37.7	37.3	36.6	36.5
	投資	130.3	127.5	134.8	128.8	1.1	13.1	12.4	12.9	12.1
	輸出	57.5	73.3	80.7	86.6	50.7	5.8	7.1	7.7	8.2
	輸入	54.2	68.6	75.5	78.0	44.0	5.5	6.7	7.2	7.3
総供給額 = 総需要額		991.1	1,028.5	1,043.6	1,062.6	7.2	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある(以下、同様)。

2. 表中の括弧内は国内生産額に対する構成比

- 国内生産額は財が減少、サービスが拡大 -

19年の国内生産額を財・サービス別にみると、「財」は12年と比べ0.5%の減少(構成比12年42.6% 19年40.4%)となり、「サービス」は同9.2%の増加(同12年57.4% 19年59.6%)となった。

区分別にみると、「財」は「その他の財」、「一次産品」が減少となり、「製造工業製品」は増加となった。

一方、「サービス」は、「その他のサービス」の同13.4%の増加をはじめ、すべての区分で増加となった(第2表)。

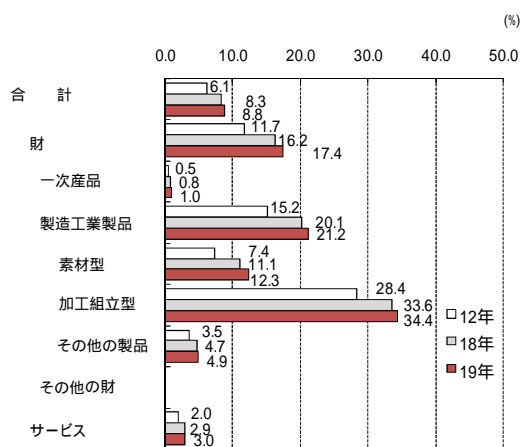
第2表 国内生産額の推移

		国内生産額(兆円)			平成19年 /12年 伸び率(%)	構成比(%)		
		平成12年	平成18年	平成19年		平成12年	平成18年	平成19年
合計		936.9	968.1	984.6	5.1	100.0	100.0	100.0
財	財	399.4	396.4	397.6	0.5	42.6	40.9	40.4
	一次産品	15.7	14.1	14.0	11.3	1.7	1.5	1.4
	製造工業製品	306.3	318.7	324.7	6.0	32.7	32.9	33.0
	素材型	99.6	95.7	94.5	5.2	10.6	9.9	9.6
	加工組立型	128.6	149.1	155.7	21.1	13.7	15.4	15.8
	その他の製品	78.1	73.9	74.5	4.6	8.3	7.6	7.6
	その他の財	77.3	63.5	58.9	23.8	8.3	6.6	6.0
サービス		537.5	571.7	587.0	9.2	57.4	59.1	59.6
サービス	商業・金融・不動産	200.9	203.6	214.2	6.6	21.4	21.0	21.8
	公共サービス	195.8	211.5	213.2	8.9	20.9	21.8	21.7
	その他のサービス	140.7	156.6	159.6	13.4	15.0	16.2	16.2

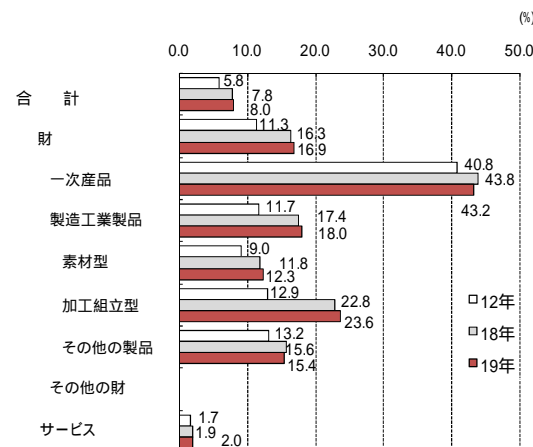
- 輸出比率、輸入比率はともに拡大し、加工組立型が高水準 -

19年の輸出比率(輸出額/国内生産額)は8.8%となり、12年と比べ2.7ポイントの拡大となった。内訳をみると、「財」の輸出比率は17.4%(12年差5.7ポイント増)となり、「加工組立型」をはじめ、すべての区分で拡大となった(第1図)。

第1図 輸出比率



第2図 輸入比率



一方、輸入比率(輸入額/国内需要額)は8.0%となり、12年と比べ2.2ポイントの拡大となった。内訳をみると、「財」の輸入比率は16.9%(12年差5.6ポイント増)となり、「加工組立型」をはじめ、すべての区分で拡大となった(第2図)。

- 中間投入率に占めるサービスの割合が拡大 -

第3表 投入構造の推移

投入構造の変化を中間投入額についてみると、19年の中間投入率(中間投入額/国内生産額)は、46.7%と12年と比べて0.8ポイントの上昇となった。

中間投入率を「財」、「サービス」に分けると、「財」は23.6%(12年差0.1ポイント増)、「サービス」は23.1%(同0.7ポイント増)となった(第3表)。

			合計(全産業)		
				財	サービス
中間投入率(%)	平成12年	計	45.9	62.0	33.9
		財	23.5	41.7	10.0
		サービス	22.4	20.3	23.9
	平成19年	計	46.7	65.6	33.8
		財	23.6	44.6	9.4
		サービス	23.1	21.0	24.4
12年差	計		0.8	3.6	0.1
	財		0.1	2.9	0.6
	サービス		0.7	0.7	0.5

2. 産業連関分析手法でみた生産波及構造

産業連関分析手法で生産波及力などをみると、その特徴は以下のとおりである。

- 輸入増、サービスの中間投入増により生産波及力は低下 -

19年の各部門の国産品に対する生産波及力¹をみると、全産業平均で 1.9162 倍となり、12年と比べると 0.0502 ポイントの低下となった。要因としては、サービス化の進展、輸入の拡大等が考えられる。

生産波及力が大きく低下した部門をみると、「電子計算機・同付属装置」、「再生資源回収・加工処理」、「通信機械」等であり、50部門中35部門で低下となった。なお、生産波及力の大きい部門は、「乗用車」、「その他の自動車」、「鉄鋼」等となっている(第4表)。

第4表 生産波及力の推移(固定価格評価表(50部門)による)

12年差低下上位10部門		生産波及力		
部門番号	合計	平成12年	平成19年	12年差
23	電子計算機・同付属装置	2.2551	1.5726	0.6825
33	再生資源回収・加工処理	2.2249	1.9326	0.2923
24	通信機械	2.2401	2.0559	0.1842
15	プラスチック製品	2.3026	2.1296	0.1730
19	金属製品	2.0336	1.8904	0.1432
27	その他の電気機器	2.1296	1.9868	0.1428
11	合成樹脂	2.4128	2.3074	0.1054
25	その他の電子・通信機械	2.0411	1.9382	0.1029
37	電力	1.5775	1.4782	0.0993
21	事務用・サービス用機器	2.3004	2.2013	0.0991

生産波及力(19年)上位10部門		生産波及力		
部門番号	合計	平成12年	平成19年	12年差
28	乗用車	3.0037	3.1217	0.1180
29	その他の自動車	2.6567	2.6727	0.0160
17	鉄鋼	2.5492	2.4727	0.0765
11	合成樹脂	2.4128	2.3074	0.1054
50	その他	2.3105	2.2888	0.0217
10	化学基礎製品	2.2971	2.2486	0.0485
30	その他の輸送機械	2.2508	2.2292	0.0216
21	事務用・サービス用機器	2.3004	2.2013	0.0991
22	民生用電子・電気機器	2.2491	2.1879	0.0612
8	パルプ・紙・紙加工品	2.1792	2.1809	0.0017

- 投資の生産誘発係数が低下 -

国内の生産活動は、「消費」、「投資」、「輸出」の各最終需要によって誘発される。そこで、生産誘発係数²をみると、「輸出」が最も大きいものの、生産波及力の低下を反映して、「消費」、「投資」、「輸出」とも12年と比べ低下となった。

なかでも「投資」(0.1088 ポイント減)の低下が目立つ(第5表)。

- 輸出による生産誘発依存度が拡大 -

生産誘発依存度をみる

と、「消費」が最も大きく、ついで「投資」、「輸出」となった。12年と比べると、「輸出」が拡大し、「投資」、「消費」は縮小した(第5表)。

第5表 最終需要項目別生産誘発額・誘発依存度・誘発係数

	生産誘発額(10億円、%)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数	
	平成19年	対12年伸び率	平成19年	12年差	平成19年	12年差
消 費	581,453	1.3	59.0	2.2	1.5001	0.0365
うち民間消費支出	426,789	0.3	43.3	2.4	1.4733	0.0501
うち政府消費支出	124,549	8.6	12.6	0.4	1.5782	0.0170
投 資	222,309	7.0	22.6	2.9	1.7257	0.1088
うち公的資本形成	45,961	30.3	4.7	2.3	1.7887	0.0520
うち民間資本形成	173,600	0.4	17.6	0.9	1.7068	0.1297
輸 出	180,818	46.1	18.4	5.2	2.0875	0.0649
最 終 需 要 計	984,579	5.1	100.0	0.0	1.6327	0.0361

¹ ある部門に対する最終需要が1単位増加したときに、当該部門を含めた全部門の生産の増加分を示したものの(逆行列係数の列和)。

²消費、投資等の最終需要項目が1単位増加したときの、各部門の生産の増加分を示したものの。

3. 生産変動要因分析

- 輸出増など、最終需要の規模の変化が国内生産額の増加要因 -

19年の国内生産額の変化を、国産品の最終需要額（規模、項目間構成、商品構成）と生産技術構造に要因分解すると、19年の国内生産額の増加に最も寄与したものは「最終需要の変化」であった。

なかでも、輸出の増加など、「最終需要の規模の変化」が大きく増加に寄与した（第6表）。

なお、「生産技術構造の変化」は、生産波及力の低下もあり減少の寄与となった。

第6表 生産変動要因

	変化額(10億円) 対12年	伸び率寄与度(%) 対12年
生産額	47,661	5.1
生産技術構造の変化	10,315	1.10
最終需要の変化	59,564	6.36
最終需要の規模の変化	58,132	6.20
最終需要の項目間構成の変化	7,389	0.79
最終需要の商品構成の変化	5,957	0.64
交絡項	1,589	0.17

4. 平成18年延長産業連関表を用いた分析

- 輸出等の大幅な減少による国内生産額への影響 -

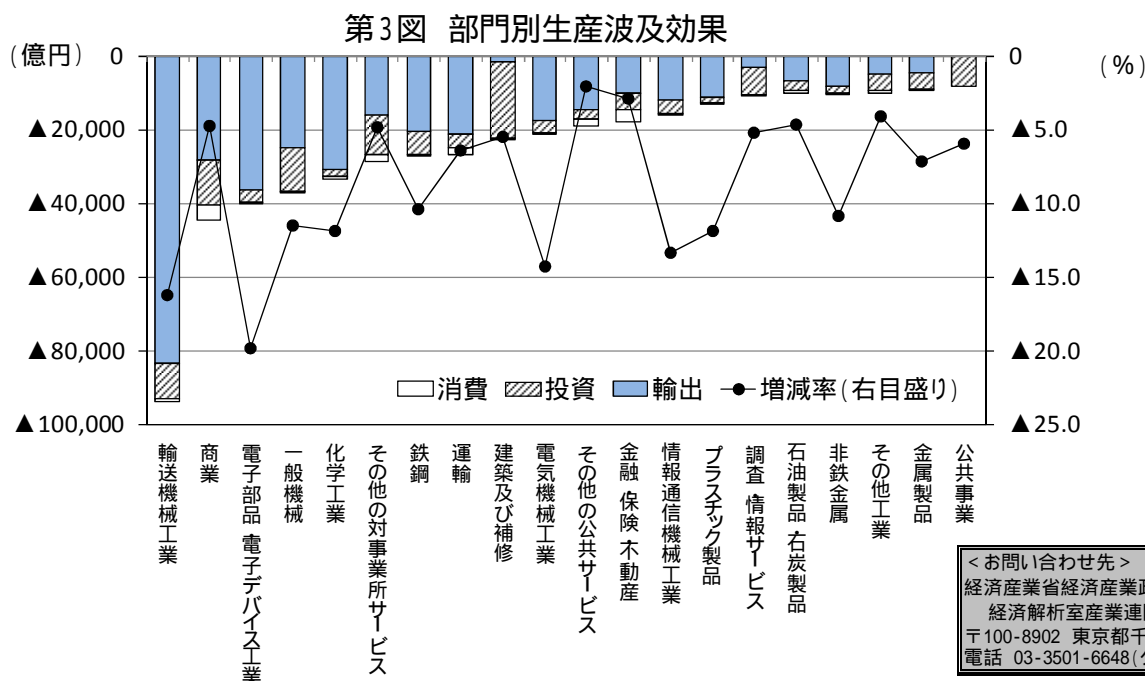
消費が 0.7%、投資が 6%、輸出が 21%³減少した場合の生産波及効果は以下のとおり（第7表）。

国内生産額は 54 兆 4397 億円減少し、国内生産額全体を 5.64% 低下させる。同様に付加価値額は 22 兆 1668 億円減少し、付加価値額全体（GDP）を 4.39%、輸入額は 4 兆 7510 億円減少し、輸入額全体を 5.65% 低下させる。

第7表 消費、投資、輸出が減少した場合の生産波及効果

	生産誘発額(億円)	増減率
国内生産額	544,397	5.64
付加価値額	221,668	4.39
輸入額	47,510	5.65

自部門生産への影響度（増減率⁴）をみると、減少幅が大きい順に、電子部品・電子デバイス工業（19.36%）、輸送機械工業（16.15%減）、電気機械工業（13.90%減）、情報通信機械工業（12.20%減）、化学工業（11.82%減）となり、非製造業に比べ、製造業部門への影響度が大きくなっている。（第3図）。



³輸出 21%、投資 6%、消費 0.7%は国民経済計算(内閣府)の平成20年第4四半期の前年同期比を引用した。

⁴増減率は、「部門別生産額」の増減率 = 部門別生産誘発額 / 部門別生産額 × 100